

2 平成21年度2月補正予算案（総括）

(1) 経済対策 260億円

○ 事業費 185億円

・社会基盤・生活基盤整備 168億円

　　公共事業158億円

　　その他インフラ整備10億円

　　県立学校バリアフリー化・大規模修繕、農業大学校修繕等の施設整備

・農林水産業対策 7億円

・商工業・観光振興 3億円

・医療・福祉対策 5億円

・防犯・環境対策等 2億円

○ 基金積立 75億円

(2) 経済対策以外の予算

○ 雪害対策 26百万円

・H22.1月大雪による被害を受けた農業生産基盤の復旧に必要な経費の助成

○ 島根県発電用施設周辺地域振興基金への積立て 12.5億円

・原発立地地域における防災対策の充実を図る事業を、H22～H26の5年間にわたって行うため、国から交付される原子力発電施設立地地域共生交付金を基金に積立て（H22当初予算の財源となるため、当初予算案にあわせて計上）

※ 既計上済みの21年度経済対策事業の減額 ▲734百万円

・11月補正までに計上した経済対策事業のうち、執行額が確定したものを減額補正し、不用となった財源（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）を今回計上する経済対策事業の財源に充当

○補正予算額合計 265億円

【参考】

補正後のH21年度一般会計予算額 6160億円

*前年度同期予算額5,318億円と比較して、15.8%、842億円の増額

3 平成22年度当初予算案（総括）

○ 予算規模 5,355億円

- 前年度当初予算5,271億円と比較して、1.6%、84億円の増額
＊ 当初予算が前年度との対比で増額となるのは、2年連続
- 遅れている社会資本の整備や様々な分野での経済対策事業を計上するほか、中小企業の資金繰り対策も継続し、平成21年度2月補正予算と合わせて、切れ目のない景気・雇用の回復のための対策を実施
- このほか、定住対策・中山間地域対策、産業振興、医療の確保、子育て支援、福祉の充実、教育の充実、防犯対策など、当面する課題や県の総合的な発展に資する事業には、予算を重点配分

（単位：億円）

区分	H21当初 a	H22当初 b	増減 b-a	伸び率 b/a
歳入	1. 県税	615	538	▲77 ▲12.5%
	2. 地方譲与税等	83	101	18 21.7%
	3. 地方交付税 (臨財債含み)	1,561 (12,051)	1,613 (12,190)	52 (139) 3.3% (6.8%)
歳出	4. 県債 (臨財債除き)	918 (428)	940 (363)	22 (▲65) 2.4% (▲15.2%)
	5. 国庫支出金	767	732	▲35 ▲4.6%
	6. その他	1,327	1,431	104 7.8%
計		5,271	5,355	84 1.6%
歳入	1. 給与関係経費	1,236	1,222	▲14 ▲1.1%
	2. 公債費	912	921	9 1.0%
	3. 投資的経費 (1)普通建設事業費 (2)災害復旧事業費	1,196 1,140 56	1,161 1,103 58	▲35 ▲3.2% 2 3.3%
歳出	4. 扶助費	312	329	17 5.4%
	5. その他	1,615	1,722	107 6.6%
	計	5,271	5,355	84 1.6%

注) 金額は、それぞれの項目ごとに端数調整を行っているため、合計が一致しないものがある。

○ 収支不足額 137億円 (H21: 153億円)

- 上記収支不足額は、基金取崩しで対応
- ※「財政健全化基本方針」による改革努力後の収支不足額の目標 H22: 140億円